



2019年8月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月15日

上場会社名 株式会社アクロディア
 コード番号 3823 URL <http://www.acrodea.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堤 純也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼管理部長 (氏名) 篠原 洋
 四半期報告書提出予定日 2019年4月15日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
 TEL 03-4405-5460

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期第2四半期の連結業績(2018年9月1日～2019年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期第2四半期	777	15.4	36		14		37	
2018年8月期第2四半期	674	52.7	57		25		24	

(注) 包括利益 2019年8月期第2四半期 37百万円 (%) 2018年8月期第2四半期 24百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期第2四半期	1.65	
2018年8月期第2四半期	1.18	1.12

EBITDA 2019年8月期第2四半期 44百万円(-54.4%) 2018年8月期第2四半期 97百万円(- %)

当社では、EBITDAを重要な指標と位置付けております。EBITDAは、営業利益に対しノンキャッシュ費用(減価償却費、引当金繰入、他勘定受入高)を戻し入れ、算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期第2四半期	1,911	1,305	66.3	56.27
2018年8月期	1,854	1,343	70.3	57.93

(参考) 自己資本 2019年8月期第2四半期 1,267百万円 2018年8月期 1,304百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年8月期		0.00		0.00	0.00
2019年8月期		0.00			
2019年8月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社では、安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るとともに、新サービスの開発投資や今後の事業展開に備え内部留保の充実を優先させていただく方針としております。また、株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとしており、当該期の業績及び財務状況等の水準を十分に勘案した上で、早期の利益配当の実施を目指し、業績の改善に一層努めてまいります。

3. 2019年8月期の連結業績予想(2018年9月1日～2019年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,861	42.9	22	56.9	54	116.5	34	428.7	1.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

EBITDA 2019年8月期 220百万円(43.8%)

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

なお、2018年11月付で第二種金融商品取引業の登録を受けた麹町アセットマネジメント株式会社(2018年12月より、株式会社セントラル・ベアー・アセット・マネジメントへ商号変更)及び射撃場を運営する有限会社武藤製作所を連結子会社化いたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年8月期2Q	22,521,293 株	2018年8月期	22,521,293 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2019年8月期2Q	93 株	2018年8月期	93 株
------------	------	----------	------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年8月期2Q	22,521,200 株	2018年8月期2Q	20,998,145 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	17
3. その他	19
継続企業の前提に関する重要事象等	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間（自 2018年9月1日 至 2019年2月28日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が期待されるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等により、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業であるソリューション事業の属するスマートフォン関連市場においては、IoT（※）やAI（人工知能）技術の急速な進化により事業環境は目まぐるしく変化し、企業間競争は激化しております。そのようななか、経済産業省発表の2019年1月の特定サービス産業動態統計月報によれば、情報サービス産業の売上高合計は前年同月比4.8%増加と堅調に推移しております。飲食関連事業の主な取引先である外食産業市場においては、人材採用関連コストの上昇や消費者ニーズの多様化、食材価格の高騰によって事業環境に厳しさが見られます。また、教育関連事業の属する人材育成及び研修サービス市場においては、企業が求める人材の変化や個人の能力開発の自己責任化、働き方改革による認識の変化などによって需要は変化し、市場規模は拡大傾向にあります。

このような状況のなか、当社グループは、「スマートフォンに関わるすべての人たちに、最高の発想を提供し、人に優しい技術やサービスの開発を支え、豊かで快適な社会の実現を目指す」という経営理念の下、既存事業については費用の圧縮を図りつつ売上最大化に取り組んでまいりました。

新たな取組みとしては、当社グループの成長を加速させるための戦略投資として、2018年11月15日付で射撃場を運営する有限会社武藤製作所及び第二種金融商品取引業の登録を受けた株式会社セントラル・ベアー・アセット・マネジメント（旧社名：麹町アセット・マネジメント株式会社）を連結子会社化いたしました。

利益面においては、当社連結子会社であったネクスト・セキュリティ株式会社への貸付金の回収による貸倒引当金の戻入額14百万円及びソリューション事業のゲーム関連一部開発事業の譲渡対価である債権の回収による貸倒引当金の戻入額12百万円を営業外収益として計上しております。

また、外的要因により今後の使用が見込めなくなった自社ソフトウェア資産の減損損失7百万円及び開発中のアプリについて事業計画が当初想定していたとおりに進展しておらず収益見込みが不確実な自社ソフトウェア資産の減損損失3百万円を特別損失として計上しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は777百万円（前年同期比15.38%増）、営業損失は36百万円（前年同期は営業利益57百万円）、経常損失は14百万円（前年同期は経常利益25百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は37百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益24百万円）、EBITDAは44百万円（前年同期比54.37%減）となりました。

また、販売費及び一般管理費においては、384百万円（前年同期比6.66%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ソリューション事業)

ソリューション事業は、スマートフォン向けプラットフォームソリューションやIoT関連ソリューション、ビンゴ向けシステム開発等を展開する「プラットフォーム」分野、ソーシャルゲームやアプリ関連、ゲーム受託開発等を行う「コンテンツサービス」分野及びその他受託開発案件等を行っております。

プラットフォーム分野においては、安定的な収益軸のひとつである「きせかえtouch」「Multi-package Installer for Android」等は、既存顧客との取り組み深耕とコスト管理を意識した事業運営に注力しております。

「インターホン向けIoT（※）システム」やIoT野球ボール「Technical Pitch」などのIoTソリューションにおいては、引き続き協業先と連携し国内及び海外におけるシェア拡大を図っております。「Technical Pitch」においては、性能をブラッシュアップさせサービス向上に取り組むと同時に、「Technical Pitch」に続くスポーツIoT第2弾の発表に向けて開発を進めております。

ビンゴ向けシステム開発については、会場に行かずともスマートフォンでビンゴゲームを楽しめるオンラインビンゴシステムを開発いたしました。

コンテンツサービスの分野においては、複数のプラットフォームでソーシャルゲームやアプリを提供し、市場獲得に取り組んでおります。主力ゲームである「サッカー日本代表2020ヒーローズ」は、様々なイベント等を積極的に行い、新規ユーザーの獲得と利益率、継続率の向上を図っております。

当第2四半期連結累計期間においては、IoT野球ボール「Technical Pitch」が伸び悩んだことに加え、ソーシャルゲーム「サッカー日本代表2020ヒーローズ」については2018年の世界大会開催からの落ち込みが見られた一方で、「きせかえtouch」や受託開発案件が好調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は586百万円（前年同期比3.74%減）、セグメント利益は158百万円（前年同期比9.25%減）となりました。

（飲食関連事業）

飲食関連事業は、不動産のサブリース、商標権の管理及び飲食業等を行っております。年間50万人の顧客動員数を誇る「渋谷肉横丁」においては商標権の管理を行い、「肉横丁」ブランドとして全国での展開を目指しております。不動産のサブリースでは、首都圏に7店舗を展開しております。また、東京都渋谷区のちとせ会館の「渋谷肉横丁」において5店舗を直営店としております。当第2四半期連結累計期間においては、ごまそば、北前そばの専門店「高田屋」をチェーン展開する株式会社プロスペリティ1から、「高田屋」2店舗を譲受けました。また、2018年12月1日付でちとせ会館「渋谷肉横丁」の店舗「鳥横」を取得し、新たに直営店といたしました。費用面においては、のれん及び商標権償却額200万円を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は158百万円（前年同期比273.30%増）、セグメント利益は0百万円（前年同期比92.16%減）となりました。

また、当第2四半期連結会計期間より、セグメント名称について「サブリース事業」を「飲食関連事業」に変更いたしました。

（教育関連事業）

教育関連事業は、主に訓練期間を約半年とする求職者向けITスクールのセミナーを行っております。新宿校において3教室を開講し、訓練期間を約半年としてIT分野の教育訓練を実施しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は24百万円（前年同期比131.94%増）、セグメント損失は6百万円（前年同期はセグメント損失1百万円）となりました。

（注）※ IoT

モノのインターネット（Internet of Things）。

従来は主にパソコンやサーバー、プリンタ等のIT関連機器が接続されていたインターネットに、それ以外の各種家電製品、生活環境などの情報を取得する各種のセンサー等、さまざまな“モノ”を接続する技術。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,911百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円増加しました。これは主に、のれん、有形固定資産及び売掛金の増加によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は605百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円増加しました。これは主に、買掛金及び未払金の増加によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,305百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円減少し、自己資本比率は66.29%となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失37百万円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて282百万円減少し、57百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は2百万円（前年同期は32百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失25百万円、貸倒引当金の減少23百万円、売上債権の増加23百万円等による資金の減少があったことに対し、減価償却費17百万円、のれん償却額46百万円、たな卸資産の増加17百万円等による資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は271百万円（前年同期は191百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出31百万円、無形固定資産の取得による支出67百万円、事業譲受による支出172百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は13百万円（前年同期は598百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出12百万円によるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、2018年10月15日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	340,171	57,885
売掛金	187,655	210,531
商品及び製品	33,567	2,283
仕掛品	8,123	23,427
原材料	181	1,009
前払費用	14,510	19,977
短期貸付金	29,681	15,175
その他	61,987	133,188
貸倒引当金	△54,423	△43,174
流動資産合計	621,455	420,303
固定資産		
有形固定資産	98,394	185,314
無形固定資産		
のれん	667,207	793,543
商標権	238,492	224,599
商標権仮勘定	—	10,068
ソフトウェア	35,699	53,324
ソフトウェア仮勘定	57,947	79,248
その他の無形固定資産	9,000	8,015
無形固定資産合計	1,008,346	1,168,800
投資その他の資産		
長期貸付金	87,705	78,891
長期未収入金	197,520	185,795
その他	47,583	66,345
貸倒引当金	△206,098	△193,980
投資その他の資産合計	126,711	137,051
固定資産合計	1,233,452	1,491,166
資産合計	1,854,908	1,911,470

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,985	46,397
短期借入金	295,100	292,909
未払法人税等	29,162	9,967
未払金	74,304	109,788
未払費用	50,436	47,262
その他	9,826	63,424
流動負債合計	495,815	569,749
固定負債		
長期借入金	—	12,486
資産除去債務	13,800	13,800
長期預り保証金	2,083	9,683
固定負債合計	15,883	35,969
負債合計	511,699	605,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,937	100,000
資本剰余金	1,356,202	1,245,209
利益剰余金	△1,389,642	△77,877
自己株式	△161	△161
株主資本合計	1,304,335	1,267,170
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	291	△0
その他の包括利益累計額合計	291	△0
新株予約権	38,581	38,581
純資産合計	1,343,208	1,305,750
負債純資産合計	1,854,908	1,911,470

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
売上高	674,151	777,855
売上原価	256,582	430,021
売上総利益	417,568	347,834
販売費及び一般管理費	360,449	384,470
営業利益又は営業損失(△)	57,119	△36,636
営業外収益		
受取利息	700	1,006
貸倒引当金戻入額	—	26,252
その他	72	3,886
営業外収益合計	772	31,145
営業外費用		
支払利息	3,022	3,087
貸倒引当金繰入額	20,309	—
株式交付費	4,519	—
支払手数料	3,750	4,650
為替差損	450	422
その他	0	597
営業外費用合計	32,051	8,756
経常利益又は経常損失(△)	25,840	△14,247
特別利益		
債務免除益	4,730	—
新株予約権戻入益	4,756	—
特別利益合計	9,486	—
特別損失		
減損損失	—	11,466
事務所閉鎖損失	1,415	—
特別損失合計	1,415	11,466
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	33,911	△25,714
法人税、住民税及び事業税	9,054	11,450
法人税等合計	9,054	11,450
四半期純利益又は四半期純損失(△)	24,856	△37,165
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	24,856	△37,165

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2017年9月1日 至 2018年2月28日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2018年9月1日 至 2019年2月28日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	24,856	△37,165
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△721	△292
その他の包括利益合計	△721	△292
四半期包括利益	24,135	△37,457
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,135	△37,457
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	33,911	△25,714
減価償却費	5,456	17,914
減損損失	—	11,466
商標権償却額	13,892	13,892
のれん償却額	36,179	46,223
貸倒引当金の増減額(△は減少)	88,819	△23,367
受取利息及び受取配当金	△700	△1,006
支払利息	3,022	3,087
事務所閉鎖損失	1,415	—
株式交付費	4,519	480
債務免除益	△4,730	—
新株予約権戻入益	△4,756	—
売上債権の増減額(△は増加)	11,803	△23,085
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,160	17,010
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,957	6,323
未払又は未収消費税等の増減額	△26,230	1,103
その他	△163,148	△17,386
小計	△25,342	26,942
利息及び配当金の受取額	700	1,006
利息の支払額	△3,073	△3,034
法人税等の支払額	△4,335	△22,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,050	2,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△31,571
無形固定資産の取得による支出	△55,390	△67,551
貸付けによる支出	△111,300	—
貸付金の回収による収入	34,014	23,320
敷金及び保証金の回収による収入	79	90
敷金及び保証金の差入による支出	△568	△22,192
事業譲受による支出	—	△172,041
事業譲渡による収入	—	12,000
事業譲渡による支出	△2,815	—
長期預り保証金の受入による収入	—	7,600
投資有価証券の売却による収入	—	1,000
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△95,160	△22,176
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	39,996	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191,144	△271,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△40,319	△12,882
株式の発行による収入	195,464	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	404,019	—
新株予約権の発行による収入	38,886	—
その他	—	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	598,051	△13,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	△719	△292
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	374,135	△282,286
現金及び現金同等物の期首残高	29,553	340,171
現金及び現金同等物の四半期末残高	403,689	57,885

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、2009年8月期以降、営業損失を計上する状況が続いておりましたが、前連結会計年度において営業利益51,608千円、親会社株主に帰属する当期純利益6,467千円を計上し、経営状況は改善しつつあります。しかしながら、当第2四半期連結累計期間においては、営業損失36,636千円、親会社株主に帰属する四半期純損失37,165千円を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、これらの状況を解消すべく昨今の携帯電話・スマートフォン関連市場の動向に対応し、スマートフォン向けのソリューションやサービス関連市場において、成長が見込まれる分野であるスマートフォン向けコンテンツやIoT関連ソリューション等の事業に経営資源を集中させております。また、安定的な収益確保と既存事業とのシナジーを見込み、主に外食産業を対象とした飲食関連事業やITスクールの教育関連事業を推進し、持続的な成長のための施策を図っております。同時に、新たな事業の取得を積極的に進めていくことが、今後の発展に大きく寄与するとの判断から、新規事業を開始しております。収益性と財務状況の改善に向けては、販売費及び一般管理費の削減等を継続的に進めております。

当社グループにおける早期の業績回復と財務状況の改善のための経営改善施策は以下のとおりです。

（1）事業基盤の強化

当社グループは、主にスマートフォン市場におけるプラットフォームソリューションやコンテンツサービスの提供、外食産業等を対象としたサブリースの提案促進、厚生労働省の求職者支援制度を活用したITスクールの教育関連事業を展開し、ストックビジネスの確立を図っております。

ソリューション事業においては、当社グループの収益の柱として既存のサービス・ソリューションの収益性を向上させるとともに、今後さらに成長が見込まれるIoT関連ソリューション等の成長分野に経営資源を集中させ中長期的な成長を目指し、事業基盤の強化を進めております。

飲食関連事業及び教育関連事業においては、当社グループの事業領域を拡大させる新たな事業として収益基盤の確立を図ると同時に、ソリューションサービスとのシナジー効果の追求を行うことで中長期的な成長を目指しております。

また、コスト管理の徹底、稼働率向上及び収益改善に継続的に取り組み、事業基盤の強化を進めてまいります。

（2）プラットフォームソリューションの事業規模拡大

プラットフォームソリューションにおいては、スマートフォンでサービスを提供する通信キャリア、コンテンツプロバイダーを主要顧客とし、スマートフォン向けの各種サービスプラットフォームを提供し、顧客に安心してご利用いただける仕組みづくりを行っております。主に「きせかえtouch」「Multi-package Installer for Android」等のソリューションを提供し、既存顧客からの売上をベースにコスト管理の徹底を行い、安定的な収益を確保しております。

IoT関連ソリューションにおいては、IoT野球ボール「Technical Pitch」のバージョンアップに取り組み他社との差別化を図ると同時に、ゴルフやクリケット等の「Technical Pitch」に続くスポーツIoT第2弾の開発に取り組んでおります。また、蓄積された投球データの解析サービスなどユーザーに合わせたソリューションサービスを展開し、ストック型ビジネスの確立を目指しております。外出先でもインターホンの応答が可能となる、アイホン及びパナソニック製の集合住宅向けインターホンに対応した「インターホン向けIoTシステム」においては、集合住宅向け以外にも警備会社向けにサービスを展開し、市場規模の拡大を図っております。また、国内外のインターホン市場におけるシェア拡大に向けて、インターホンメーカー、マンションデベロッパーや管理会社、マンション向けインターネットサービスプロバイダー等を主な事業パートナーとして積極的な事業展開を継続しております。

連結子会社である株式会社クリプト・フィナンシャル・システムが行うビンゴ向けシステム開発においては、ビンゴ会場に行かずともビンゴゲームに参加が可能となるビンゴゲームシステムを開発し、サービス開始に向けて準備を進めております。

（3）コンテンツサービスの収益力向上

コンテンツサービスにおいては、ゲーム・アプリ関連市場において、ソーシャルゲーム等のコンテンツサービス提供を中心とした事業展開を行っております。

当社グループは、2011年12月から配信を開始し長年にわたり一定の人気を獲得している、JFAオフィシャルライセンスソーシャルゲーム「サッカー日本代表」シリーズ等、ライセンスを取得した複数のスポーツ関連ゲームをはじめとするゲームやアプリを提供しております。各ゲーム・アプリの特性に合ったプラットフォームを選定しマルチプラットフォーム展開するとともに、コアなファンを持つゲームの展開に注力し、ターゲットとなる利用者層により効率的にリーチさせております。「サッカー日本代表2020ヒーローズ」においては、定期的なイベントに加えてトレンドに合わせたイベントをタイムリーに開催することで、新規ユーザーの獲得と既存ユーザーの維持・拡大を図っております。

同時にコンテンツサービスにおいては、コンテンツの選択と集中に着手し、より収益性を意識したサービスの強化に取り組んでおります。今後も集客力の向上並びにさらなるマネタイズ施策の強化により、売上拡大と収益向上を図ってまいります。

(4) 飲食関連事業の事業展開

連結子会社である株式会社渋谷肉横丁の行う飲食関連事業においては、「肉横丁」ブランドの全国展開に向けて店舗開拓を積極的に進めると同時に、飲食関連事業の中でも収益性の高い店舗については事業形態をサブリースから直営に積極的に切り替えることで、収益拡大を目指しております。当第2四半期連結累計期間においては、2018年10月31日付でごまそばや北前そばの専門店としてチェーン展開する「高田屋」の2店舗を譲受け、直営店といたしました。また、2018年12月1日付でちとせ会館「渋谷肉横丁」の店舗「鳥横」を取得し、新たに直営店といたしました。今後も成長性と収益性のある飲食関連事業に対して積極的にM&Aを行い、事業拡大を加速させてまいります。

(5) 教育関連事業の確立

連結子会社である株式会社インタープランの行う教育関連事業においては、厚生労働省の求職者支援制度を利用した求職者向けセミナーを提供しております。コスト管理を意識した事業運営を徹底すると同時に、ITスクール在校生のIT系認定試験の合格率や卒業生の就職率の維持・向上のためさまざまな施策を行い、安定した集客獲得と収益基盤の確立に努めております。

(6) 新事業の開拓

当社グループは、新たな分野の事業開拓を積極的に推進し、業容拡大を図ることが当社収益の改善につながるものと考えております。また、既存事業とのシナジー効果の追求を行うことで、中長期的な成長を目指しております。

当社グループは、2018年11月15日付でクレ射撃場を運営する有限会社武藤製作所の全株式を取得し、連結子会社といたしました。当社の強みであるIoTと掛け合わせることで新たなユーザー体験をもたらす、スポーツIoTに続くエンターテインメントIoTとしてのサービスを展開し、当社の事業領域をさらに拡大させることを目的としております。

また、2018年11月15日付で第二種金融商品取引業の登録を受けた株式会社セントラル・ベアー・アセット・マネジメント（旧社名：麹町アセット・マネジメント株式会社）の全株式を取得し、今後の展開に向けて準備を進めております。

今後も、事業領域拡大と収益獲得のため新たな市場へ挑戦してまいります。

(7) コスト管理

当社グループは、業務効率化による販売費及び一般管理費等のさらなる削減や、その他経費の見直しを行い、コスト削減を図っております。また、開発稼働率の向上に向けたプロジェクト管理の強化を進め、継続的に開発効率の改善に取り組んでおります。

人件費につきましては、役員報酬及び従業員の給与の一部を業績連動としております。

(8) 財務状況の改善

当社は、2019年3月15日開催の取締役会において決議され2019年4月1日付で払込を完了した、株式会社渋谷肉横丁における高田屋店舗取得、株式会社渋谷肉横丁の成長投資及び新規インターネットサービスの開発のための資金確保を目的とする株式会社和円商事を割当先とする第三者割当による新株式1,000,000株の発行により、173,000千円を調達いたしました。同時に、主要株主である田邊勝己氏及び株式会社和円商事を割当先とする第10回新株予約権45,000個の発行により、13,320千円を調達いたしました。これにより財務基盤を一層強化させ、継続的に収益を生み出す体質の確立を図るとともに、当社グループを飛躍させるための重要な成長戦略を促進し中長期的な成長に向けて収益向上を目指してまいります。

当該募集により調達する資金は各事業の確立に充当し、当該新株予約権の行使により調達される資金により自己資本のさらなる改善も期待できると考えております。

新株予約権の行使の有無は新株予約権者の判断に依存し、現時点において新株予約権の行使による財産の出資額及びその出資時期は確定したものではないことから、当社が予定どおりの資金調達ができない可能性があり、これにより、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。但し、その際には、各事業の開発資金のうち外注費やその他経費の支出を調整することやその他の資金調達の方法も視野に入れ検討すること等で対応する予定です。

以上の施策を通じた収益性の改善により、安定的な利益を確保し、財務体質のさらなる改善を図ってまいります。

しかしながら、各施策については、推進途中で不確定な要素が存在することに加え、安定的な売上高の確保は外的要因に依存する部分が大きく、売上の進捗が思わしくない場合には手元流動性が低下する可能性があり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2018年11月27日開催の第14回定時株主総会において、繰越利益剰余金を欠損填補することで財務体質の健全化を図るとともに、今後の株主還元を含む柔軟かつ機動的な資本政策の展開を目的として、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件についての承認可決を受け、2019年1月8日付でその効力が発生しております。これに伴い、資本金が1,237,937千円、資本剰余金110,992千円それぞれ減少し、繰越利益剰余金が1,348,929千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が100,000千円、資本準備金が1,245,209千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2017年9月1日 至 2018年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ソリューション 事業	飲食関連事業	教育関連事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	608,832	42,579	10,503	661,915
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	608,832	42,579	10,503	661,915
セグメント利益 又は損失（△）	174,534	11,039	△1,812	183,761

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	12,235	674,151	—	674,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	12,235	674,151	—	674,151
セグメント利益 又は損失（△）	12,235	195,997	△138,878	57,119

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物販事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△138,878千円には、のれんの償却額△36,179千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△102,698千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

該当事項はありません。

(報告セグメントの追加)

第1四半期連結会計期間において、有限会社インタープランの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めており、「教育関連事業」として報告セグメントを追加しております。

また、前第3四半期連結会計期間において、株式会社渋谷肉横丁の株式を取得し連結子会社化したことに伴い、「飲食関連事業」を新たに追加しております。

これらにより、報告セグメントを「ソリューション事業」1区分から「ソリューション事業」、「飲食関連事業」及び「教育関連事業」の3区分に変更しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

（子会社の取得による資産の著しい増加）

第1四半期連結会計期間において、株式会社エンターテイメントシステムズ及び有限会社インタープランの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「ソリューション事業」において25,234千円、「教育関連事業」において17,571千円増加しております。

（子会社の売却による資産の著しい減少）

第1四半期連結会計期間において、ネクスト・セキュリティ株式会社の当社保有全株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「ソリューション事業」において135,227千円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

第1四半期連結会計期間において、株式会社エンターテイメントシステムズ及び有限会社インタープランの株式を取得したことによるのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては457,856千円であります。

これは各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自2018年9月1日至2019年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	ソリューション 事業	飲食関連事業	教育関連事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	586,084	158,945	24,061	769,091
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	300	300
計	586,084	158,945	24,361	769,391
セグメント利益 又は損失（△）	158,396	865	△6,151	153,110

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	8,764	777,855	—	777,855
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	300	△300	—
計	8,764	778,155	△300	777,855
セグメント利益 又は損失（△）	△12,980	140,130	△176,766	△36,636

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、裁定取引、射撃場の経営等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△176,766千円には、のれんの償却額△39,665千円、連結会社間の内部取引消去額6,283千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△143,384千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの名称変更）

当第2四半期連結会計期間より、事業内容をより適正に表示するため、従来の「サブリース事業」のセグメント名称を「飲食関連事業」に変更しております。

当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

（報告セグメントの追加）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

（子会社の取得による資産の著しい増加）

該当事項はありません。

（子会社の売却による資産の著しい減少）

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第2四半期連結累計期間において、「ソリューション事業」において11,466千円の減損損失を計上しております。

（のれんの金額の重要な変動）

「飲食関連事業」において、事業譲受に伴い、のれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、136,911千円であります。

なお、第1四半期連結会計期間に行われた株式会社えんからの事業譲受について、暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間において確定しております。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

I. 第三者割当による新株式及び第10回新株予約権の発行

当社は、2019年3月15日開催の取締役会において、第三者割当による新株式及び第10回新株予約権の発行について決議し、2019年4月1日に払込が完了しております。

1. 新株式の発行

募集の方法	第三者割当による方法
払込期日	2019年4月1日
発行新株式数	普通株式1,000,000株
発行価額	1株当たり173円
発行価額の総額	173,000千円
増加する資本金	86,500千円
増加する資本準備金	86,500千円
申込期日	2019年4月1日
割当先及び割当て株式数	株式会社和円商事 1,000,000株
資金使途	株式会社渋谷肉横丁における高田屋店舗取得の対価

2. 新株予約権の発行

新株予約権の名称	株式会社アクロディア第10回新株予約権
本新株予約権の払込金額の総額	791,820千円
申込期日及び割当日	2019年4月1日
払込期日	2019年4月1日
募集の方法	第三者割当による方法により、以下のとおり本新株予約権を割り当てる。 田邊勝己氏 25,000個 株式会社和円商事 20,000個
本新株予約権の目的である株式の種類及び総数	当社普通株式4,500,000株（本新株予約権1個当たり100株）
本新株予約権の総数	45,000個
本新株予約権の払込金額	本新株予約権1個当たり296円
権利行使価額	1株当たり173円(当初行使価額) 1株当たり100円(下限行使価額)
本新株予約権の行使期間	2019年4月1日から2024年3月29日まで
本新株予約権の一部行使	可能
新株予約権の譲渡制限	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する
資金使途	①株式会社渋谷肉横丁における高田屋店舗取得の対価 ②株式会社渋谷肉横丁成長投資資金 ③新規インターネットサービスの開発・初期運営資金

第三者割当による新株発行及び新株予約権の募集の詳細につきましては、2019年3月15日に公表いたしました「第三者割当により発行される新株式及び行使価額修正条項付第10回新株予約権の募集に関するお知らせ」をご参照ください。

II. 募集新株予約権（第23回有償ストック・オプション）の発行について

当社は、2019年3月15日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、下記のとおり、当社の取締役及び従業員に対し、新株予約権を発行することを決議し、2019年4月1日に発行いたしました。

1. 新株予約権の募集の目的及び理由

中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として、当社の取締役及び従業員に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

2. 新株予約権の発行要項

- | | |
|--|-------------------------|
| (1) 新株予約権の数 | 10,000個 |
| (2) 発行価額 | 新株予約権1個当たり241円 |
| (3) 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権1個当たり当社普通株式100株 |
| (4) 行使価額 | 新株予約権1個当たり19,200円 |
| (5) 新株予約権の行使期間 | 2019年4月1日から2024年3月29日まで |
| (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | |
| ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 | |
| ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。 | |
| (7) 譲渡制限 | |
| 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。 | |
| (8) 新株予約権の行使の条件 | |
| ① 新株予約権者は、本新株予約権の行使期間開始日から満了日に至るまでの間において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも本新株予約権の行使価額に40%を乗じた価額を下回った場合、残存する新株予約権のすべてを行使期間満了日までに行使しなければならないものとする。ただし、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。 | |
| ア) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合 | |
| イ) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合 | |
| ウ) 当社が上場廃止、倒産及びその他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合 | |
| エ) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合 | |
| また、上記事由は客観的な意見が含まれる可能性があるため、該当事由の発生の都度、当社取締役会の決議によって判断を行う。 | |
| ② 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 | |
| ③ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。 | |
| ④ 各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。 | |
| (9) 新株予約権の割当日及び払込期日 | 2019年4月1日 |
| (10) 新株予約権の割当てを受ける者及び数 | 当社の取締役及び従業員 3名 10,000個 |

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2009年8月期以降、営業損失を計上する状況が続いておりましたが、前連結会計年度において営業利益51百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6百万円を計上し、経営状況は改善しつつあります。しかしながら、当第2四半期連結累計期間においては、営業損失36百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失37百万円を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を改善すべく、経営戦略の見直しと継続的な黒字計上及び財務状況の改善のための経営改善施策を進めております。当該状況を解消、改善するための対応策については、継続企業の前提に関する事項に記載のとおりです。これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。